

決 算 公 告

第41期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
及び個別注記表

大阪府八尾市山賀町六丁目 82 番地 2

株式会社 S T G

代表取締役社長 佐藤 輝明

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,130,651	流動負債	1,412,191
現金及び預金	274,633	買掛金	158,120
受取手形	5,486	短期借入金	859,926
電子記録債権	49,896	1年内返済予定の長期借入金	311,611
売掛金	238,530	リース債務	14,036
製品	62,677	未払金	21,048
仕掛品	57,307	未払費用	13,550
原材料及び貯蔵品	27,393	未払法人税等	16,790
関係会社短期貸付金	375,245	賞与引当金	15,000
その他	39,480	その他	2,107
固定資産	1,599,896	固定負債	818,053
有形固定資産	334,551	長期借入金	737,091
建築物	48,875	リース債務	67,563
構築物	183	退職給付引当金	11,398
機械及び装置	171,186		
車両運搬具	581		
工具、器具及び備品	2,787		
土地	16,601		
リース資産	71,589		
建設仮勘定	22,747		
無形固定資産	16,582		
投資その他の資産	1,248,762		
投資有価証券	114,980		
関連会社株式	783,116		
関係会社長期貸付金	494,146		
差入保証金	11,385		
繰延税金資産	2,229		
その他	5,349		
貸倒引当金	△162,446		
		負債合計	2,230,244
		(純資産の部)	
		株主資本	507,110
		資本金	195,062
		資本剰余金	124,475
		資本準備金	124,475
		利益剰余金	223,972
		その他利益剰余金	223,972
		固定資産圧縮積立金	2,747
		繰越利益剰余金	221,225
		自己株式	△36,400
		評価・換算差額等	△7,007
		その他有価証券評価差額金	△7,007
		新株予約権	200
		純資産合計	500,303
資産合計	2,730,548	負債・純資産合計	2,730,548

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,210,488
売 上 原 価	790,002
売 上 総 利 益	420,486
販売費及び一般管理費	453,478
営 業 損 失	32,992
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	13,434
受 取 配 当 金	80,430
為 替 差 益	11,257
補 助 金 収 入	30,000
保 険 解 約 益	44,026
固 定 資 産 賃 貸 収 入	11,442
そ の 他	6,330
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	23,247
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	94,848
固 定 資 産 賃 貸 費 用	19,883
そ の 他	1,599
経 常 利 益	24,350
税 引 前 当 期 純 利 益	24,350
法人税、住民税及び事業税	25,243
法 人 税 等 調 整 額	15,269
当 期 純 損 失	16,162

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利益剰余金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
			固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	195,062	124,475	124,475	3,433	249,109	252,543
当期変動額						
剰余金の配当					△12,408	△12,408
固定資産圧縮積立金の取崩				△686	686	
当期純損失(△)					△16,162	△16,162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△686	△27,883	△28,570
当期末残高	195,062	124,475	124,475	2,747	221,225	223,972

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
当期首残高	△36,400	535,680	△2,521	△2,521	—	533,159
当期変動額						
剰余金の配当		△12,408				△12,408
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純損失(△)		△16,162				△16,162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,486	△4,486	200	△4,285
当期変動額合計	—	△28,570	△4,486	△4,486	200	△32,855
当期末残高	△36,400	507,110	△7,007	△7,007	200	500,303

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～40年

機械及び装置 3～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に金属部品 casting 及び加工事業を行っております。このような製品の販売については顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計上の見積りに関する注記

当社は計算書類の作成にあたり、資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出しております。当社の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,229千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社は、貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差異である一時差異及び税務上の繰越欠損金等について、繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日時点において制定されている、または実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて算定しております。将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額を軽減できると認められる範囲内で認識しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された要件に基づき分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、当社の経営者により承認された事業計画に基づき算定しており、当社経営者の主観的な判断及び見積りを伴います。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りに対する何らかの調整や将来の税法の改正は、繰延税金資産の額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,075,656千円 |
| 2. 保証債務 | |
| 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED | 495,424千円 |
| STX PRECISION (JB) SDN. BHD. | 386,946千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 27,317千円 |
| 短期金銭債務 | 96,681千円 |
- なお、区分掲記したものについては除いております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	222,868千円
仕入高	292,641千円
営業取引以外の取引高	104,857千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------------|----------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 | |
| 普通株式 | 838,400株 |
| 2. 当事業年度の末日における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 11,200株 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,408	15	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	20,680	25	2023年3月31日	2023年6月28日

4. 当事業年度の末日に新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 51,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等を行うために必要な資金を銀行等からの借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則1ヵ月以内の支払期日であります。借入及び社債の発行は、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で19年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

当社グループは、営業債権については、管理本部経理課が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延の恐れのある時は、各拠点と連絡を取り、速やかに適切な措置を講じております。

② 市場リスク管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク管理

当社グループは、社内の各部署からの情報に基づき、経営企画課が適時に資金計画を作成・更

新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	274,633	274,633	—
(2) 売掛金	238,530	238,530	—
(3) 受取手形	5,486	5,486	—
(4) 電子記録債権	49,896	49,896	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	114,980	114,980	—
資産計	683,527	683,527	—
(1) 買掛金	158,120	158,120	—
(2) 未払金	21,048	21,048	—
(3) 短期借入金	859,926	859,926	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期 借入金を含む）	1,048,702	1,076,120	27,418
負債計	2,087,797	2,115,216	27,418

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 受取手形、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価を算定しているもののうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利による

ものは、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、長期貸付金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三輝特殊技研（香港）有限公司	所有 直接100%	資金の貸付 製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入	39,281千円	買掛金	45,468千円
子会社	SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED	所有 直接65% 間接5%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付（注2） 利息の受取（注2） リース料の受取 債務保証（注4） 製品の仕入	343,110千円 9,704千円 11,442千円 495,424千円 253,359千円	短期貸付金 長期貸付金（注3） 未収入金 — — 買掛金	339,192千円 343,925千円 12,976千円 — — 51,213千円
子会社	STX PRECISION (JB) SDN. BHD.	所有 直接100%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付（注2） 利息の受取（注2） 債務保証（注4）	— 3,710千円 386,946千円	短期貸付金 長期貸付金（注3） 未収入金 —	36,053千円 150,221千円 4,446千円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITEDに対する貸付金については、162,446千円の貸倒引当金を計上しております。
4. SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED及びSTX PRECISION (JB) SDN. BHD. の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	604円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失	19円02銭
1株当たり当期純損失	19円54銭

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。